

平成 27 年 4 月 28 日
東京ガス株式会社

2015 年 3 月期 決算説明会

主な Q & A

Q 1 : 電力自由化による新規顧客獲得チャンスと、ガス自由化による顧客脱落リスクを、どのように定量分析しているか？

A 1 : 電力・ガスの自由化は日本初の試みであるため、定量分析することは現時点では難しい。しかし、お客さまや社会から当社が期待されていることは認識しており、責任も感じている。当社は昨年、2020 年度に首都圏の電力小売市場の 10%程度を獲得することを目標として掲げたが、かなり高いハードルだと感じている。当社グループの強みは、ガス販売チャネルであるライフバルを持っていることであり、お客さまの信頼を得ているこのライフバルを活用し、今年度後半から営業をかけて電力のお客さまを獲得していきたい。ガス自由化について、既存需要のある程度の脱落は避けられないことは覚悟している。しかし、当社も懸命に営業をしているし、お客さまとの信頼関係もあることから大きな需要脱落には至らないだろうと考えている。

Q 2 : 電力事業について、15 年度は対前年度 169 億円の減益予想となる理由は何か？

A 2 : 最大の要因は、電力需給が緩和すると見込んでいるためである。これにより直接的には販売単価が下落するが、結果として販売量の減少にもつながる。また、16 年度の電力自由化に備え、新規参入のための費用も投入していく。

Q 3 : 海外事業について、15 年度は対前年度 103 億円の減益予想となる理由は何か？

A 3 : 個別プロジェクトについては言及できないが、原油価格が低迷するために上流プロジェクトの採算性が悪化するもの。先日 300 億円の減損を計上したことについては株主の皆さまには申し訳ないと反省しているが、ここで得られた知見等を生かして、今後も海外投資を積極的に進めていきたい。

Q 4 : ガスシステム改革等、取り巻く環境が大きく変化しつつあるが、現在の総分配性向 6 割という株主還元方針を変更するつもりはあるか？

A 4 : 現在の市場環境、当社が置かれている事業環境等が継続する限りにおいて、総分配性向 6 割については継続していく。ただし、今後規制が緩和されていく中で、ステークホルダー間のバランスをいかに取り、株主還元をどうしていくべきか、引き続き検討していきたい。

以 上